

様式第 1 号の 6 の 2（第26条の 6 の 4 関係）

(裏面)

注 意 事 項

一 この証によって入院の際に生活療養を受ける場合に支払う生活療養標準負担額は、別に厚生労働大臣が定める減額された額となります。

二 保険医療機関等について入院をするときは、被保険者証とともに必ずこの証をその窓口で渡してください。

三 被保険者の資格がなくなったり、減額認定の条件に該当しなくなったり又は生活療養減額認定証の有効期限に至ったときは、遅滞なく、この証を市町村(組合)に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。

四 この証の表面の記載事項に変更があったときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村(組合)にその旨を届け出てください。

五 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。

(表面)

国民健康保険生活療養標準負担額減額認定証

交付年月日 年 月 日

記 号			番 号		
世帯主(組合員)	住 所				
	氏 名				男・女
減額対象者	氏 名				男・女
	生年月日	昭・平	年	月	日
発 効 期 日	平成 年 月 日				
有 効 期 限	平成 年 月 日				
長 期 入 院 該	平成 年 月 日			か 日	保険者印
保険者番号並びに保険者の名称及び印		<div></div>			

- 備 考
- この証は、減額対象者 1 人ごとに作成すること。
  - 「有効期限」欄には、この証が無効となる日の前日を記載すること。
  - この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。
  - 別途被保険者等に周知することにより、注意事項を省略することができる。

様式第 1 号の 8（第27条の14の 2 関係）

(裏面)

注 意 事 項

1. この証によって療養を受ける際に支払う一部負担金の額は、保険医療機関等又は指定訪問看護事業者ごとに 1 か月につき、別に定められた額を限度とします。

2. 保険医療機関等又は指定訪問看護事業者について療養を受けるときは、被保険者証とともに必ずこの証をその窓口で渡してください。

3. 被保険者の資格がなくなったり、高齢受給者証の交付を受けることができるに至ったとき、記載された適用区分に該当しなくなったり、この証の有効期限に至ったとき、又は世帯主が保険料(税)を滞納したため保険者が当該証の返還を求めたときは、直ちにこの証を市町村(組合)に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。

4. この証の記載事項に変更があったときは、14日以内に、この証を添えて、市町村(組合)にその旨を届け出てください。

5. 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。

(表面)

国民健康保険限度額適用認定証

交付年月日 年 月 日

記 号			番 号		
(世帯主)	住 所				
	氏 名				男・女
対 適 象 者 用	氏 名				男・女
	生年月日	年 月 日			
発 効 期 日	年 月 日				
有 効 期 限	年 月 日				
適 用 区 分					
保険者番号並びに保険者の名称及び印		<div></div>			

- 備考
- この証は、対象者 1 人ごとに作成すること。
  - 適用区分欄には、適用対象者が国民健康保険法施行令第29条の 3 第 1 項第 2 号又は第 3 項第 2 号に該当する場合は「ア」と、同条第 1 項第 3 号又は第 3 項第 3 号に該当する場合は「イ」と、同条第 1 項第 1 号又は第 3 項第 1 号に該当する場合は「ウ」と、同条第 1 項第 4 号又は第 3 項第 4 号に該当する場合は「エ」と、同条第 1 項第 5 号又は第 3 項第 5 号に該当する場合は「オ」と記載すること。
  - この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。
  - 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができること。
  - 別途被保険者等に周知することにより、注意事項を省略することができる。

様式第 3（第44条関係）

(表 面)	
<p>支給について準用する。(後略) (入院時生活療養費) 第五十二条の二 (略) 2 (略) 3 健康保険法第六十四条並びに本法第三十六条第三項、第四十条、第四十一条、第四十五条第三項から第八項まで、第四十五条の二及び前条第三項から第五項までの規定は、保険医療機関について受けた生活療養及びこれに伴う入院時生活療養費の支給について準用する。(後略) (保険外併用療養費) 第五十三条 (略) 2 (略) 3 健康保険法第六十四条並びに本法第三十六条第三項、第四十条、第四十一条、第四十五条第三項から第八項まで、第四十五条の二及び第五十二条第三項から第五項までの規定は、保険医療機関等について受けた評価療養、患者申出療養及び選定療養並びにこれらに伴う保険外併用療養費の支給について準用する。(後略) 4 (略) (特別療養費) 第五十四条の三 (略) 2 健康保険法第六十四条並びに本法第三十六条第三項、第四十条、第四十一条、第四十五条第三項、第四十五条の二、第五十二条第五項、第五十三条第二項、第五十四条の二第三項、第八項及び第十項、第五十四条の二の二並びに前条の規定は、保険医療機関等又は指定訪問看護事業者について受けた特別療養費に係る療養及びこれに伴う特別療養費の支給について準用する。(後略) 3～5 (略)</p>	<p>国民健康保険検査証</p> <p>〔法第四十五条の二関係〕</p> <div><p>写</p><p>真</p></div> <p>官職又は職名</p> <p>氏 名 ( 年 月 日生)</p>

(裏 面)	
<p>第 号</p> <p>平成 年 月 日交付</p> <div><p>厚生労働大臣、地方厚生局長、地方厚生支局長又は都道府県知事印</p></div>	<p>国民健康保険法(抄)</p> <p>(保険医療機関等の報告等)</p> <p>第四十五条の二 厚生労働大臣又は都道府県知事は、療養の給付に必要があると認めるときは、保険医療機関等若しくは保険医療機関等の開設者若しくは管理者、保険医、保険薬剤師その他の従業者であつた者(以下この項において「開設者であつた者等」という。)に対し報告若しくは診療録その他の帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、保険医療機関等の開設者若しくは管理者、保険医、保険薬剤師その他の従業者(開設者であつた者等を含む。)に対し出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは保険医療機関等について設備若しくは診療録、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定による質問又は検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。</p> <p>3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p> <p>4・5 (略) (入院時食事療養費) 第五十二条 (略) 2～5 (略) 6 健康保険法第六十四条並びに本法第三十六条第三項、第四十条、第四十一条、第四十五条第三項から第八項まで及び第四十五条の二の規定は、保険医療機関について受けた食事療養及びこれに伴う入院時食事療養費の</p>

備考 この用紙は、A列7番とし、厚紙を用い、中央の点線の所から二つ折りにすること。

様式第3の2（第44条関係）

(表 面)	
四十条、第四十一条、第四十五条第三項、第四十五条の二、第五十二 条第五項、第五十三条第二項、第五十四条の二第三項、第八項及 び第十項、第五十四条の二の二並びに前条の規定は、保険医療機関 等又は指定訪問看護事業者について受けた特別療養費に係る療養 及びこれに伴う特別療養費の支給について準用する。(後略)	国民健康保険検査証  〔法第五十四条の二の三関係〕  <div>写  真</div>  職 名 氏 名  <div>( 年 月 日生)</div>
3～5 (略)	

(裏 面)	
第 号  平成 年 月 日交付  <div>厚生労働大臣、地方厚生 局長、地方厚生 支局長又は 都道府県知事 印</div>	国民健康保険法（抄）  (報告等) 第五十四条の二の三 厚生労働大臣又は都道府県知事は、訪問看護療 養費の支給に関して必要があると認めるときは、指定訪問看護事業 者又は指定訪問看護事業者であつた者若しくは当該指定に係る事 業所の看護師その他の従業者であつた者(以下この項において「指 定訪問看護事業者であつた者等」という。)に対し報告若しくは帳簿 書類の提出若しくは提示を命じ、指定訪問看護事業者若しくは当該 指定に係る事業所の看護師その他の従業者(指定訪問看護事業者で あつた者等を含む。)に対し出頭を求め、又は当該職員に関係者に対 して質問させ、若しくは当該指定訪問看護事業者の当該指定に係る 事業所について帳簿書類その他の物件を検査させることができる。 2 第四十五条の二第二項の規定は、前項の規定による質問又は検査 について、同条第三項の規定は、前項の規定による権限について準 用する。 3 (略) (特別療養費) 第五十四条の三 (略) 2 健康保険法第六十四条並びに本法第三十六条第三項、第

備考 この用紙は、A列7番とし、厚紙を用い、中央の点線の所から二つ折りにすること。